

教職大学院設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛知教育大学

(2) 大学名

愛知教育大学大学院教育実践研究科教職実践専攻（専門職学位課程）

(3) 大学院本部の位置

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長			
学長	(タハラ ケイイチ) 田原 賢一 (平成13年7月)	(マツダ マサヒサ) 松田 正久 (平成20年4月)	田原賢一学長の任期が平成20年3月31日付けで満了したため。
研究科長	(タハラ ケイイチ) 田原 賢一 (平成13年7月)	(マツダ マサヒサ) 松田 正久 (平成20年4月)	当該研究科の長は学長をもって充てる旨を定めた、本学学則の規定に基づき変更。
専攻長	(未定)	(カミヤ ケイオウ) 神谷 孝男 (平成20年4月)	神谷孝男教授が選出された。

(注) 『(3) 大学院の位置』は、大学院の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄にその理由と報告年度(丸数字)を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

(5) - 調査対象研究科の名称，定員

調査対象学部等の 名称(学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育実践研究科 教職実践専攻(P) 教職修士(専門職)	2 年	50 人	100 人	学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし， 理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修 得によって実践的指導力を備えた教員を養成。 一定の教職経験を有する現職教員に対しては，確 かな指導理論と実践力・応用力を備え，指導的役割 を果たし得る教員を養成。

(5) - - (a) 調査対象研究科等の入学者の状況(概要)

(教職実践専攻)

区 分	対象年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	50 人		0.46倍	
志願者数	37			
受験者数	37			
合格者数	27			
B 入学者数	23			
入学定員超過率 B/A	0.46			

(5) - - (a) 調査対象研究科等の在学者の状況(概要)

(教職実践専攻)

学 年	対象年度		備 考
	平成20年度	平成21年度	
1年次	23		
2年次			
計	23		

- (注) 1 報告年度の4月20日現在で記入してください。
 2 (5) - の「備考」欄には，各コースが目指す人材育成像を簡潔に記入してください。
 3 (5) - ， は，コース毎に記入してください。
 4 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの各年度の入学定員超過率の平均を記入
 してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入
 し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 5 開設2年目以降は，前年度までの記入を残したまま，当該年度に記入してください。

(5) - - (b) 調査対象研究科等の入学者の状況(学生の区分毎)

(教職実践専攻:平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他10名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 10名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	1	0	0	0		1
		その他	0	5	5	0	0		10
		小 計	0	6	5	0	0		11
	名古屋市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	0	その他5名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 5名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	5	0	0	0	5	
		小 計	0	5	0	0	0	5	
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	0	その他15名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 15名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	1	0	0	0	1	
		その他	0	10	5	0	0	15	
		小 計	0	11	5	0	0	16	
	学部 新卒 者	教員免許 の有無	有	0	2	6	7	0	7
無			7	5	1	0	7	0	
小 計			7	7	7	7	7	7	
合 計							23		

(5) - - (b) 調査対象研究科等の在学者の状況(学生の区分毎)

(教職実践専攻:平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他10名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 10名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	1	0	0	0		1
		その他	0	5	5	0	0		10
		小 計	0	6	5	0	0		11
	名古屋市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	0	その他5名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 5名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	5	0	0	0	5	
		小 計	0	5	0	0	0	5	
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	0	その他15名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 15名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	1	0	0	0	1	
		その他	0	10	5	0	0	15	
		小 計	0	11	5	0	0	16	
	学部 新卒 者	教員免許 の有無	有	0	2	6	7	0	7
無			7	5	1	0	7	0	
小 計			7	7	7	7	7	7	
合 計							23		

(注) 1 報告年度の4月20日現在で記入してください。

2 (5) - - (b), - (b)は, コース毎, 年度毎に記入してください。

3 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は, 該当する校種(幼稚園~特別支援学校)の区分すべてに記入し, 小計には実数を記入してください。

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

授業科目の名称		配当 年次	単位数又は時間数					授業形態					専任教員配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	講 義	演 習	実 験 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
共 通 科 目	教育課程の編成及び実施に関する領域																	
	カリキュラムの開発と評価	1	2							1	1							
	総合学習の研究	1	2							1	1	1						
	教科等の実践的な指導方法に関する領域																	
	実践的授業研究	1	2							1	1							
	授業づくりの内容と方法	1	2							1	1							
	生徒指導及び教育相談に関する領域																	
	問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方	1	2										2					
	青少年のキャリア発達と進路指導・キャリア教育の推進	1	2							1								
	心の教育と道德教育の推進	1	2									2						
	学級経営及び学校経営に関する領域																	
	学級経営ワークショップ	1	2									2						
学校教育と教員の在り方に関する領域																		
自律する学校づくり	1	2									1	2						
協働する学校づくり	1	2									1	2						
専 門 科 目	教材の深化と発展	1		2						1	1	1						
	指導技術力の開発	1		2						1	1							授業づくり履修モデル 専門科目
	教授メディアの研究	1		2						1	1							
	カリキュラムの開発と評価	1		2						1	1	1						
	教育的コミュニケーション演習	1		2							2							
	問題行動対応論	1		2								2						学級づくり履修モデル 専門科目
	学級経営実践演習	1		2							2							
	進路指導の計画と組織的運営	1		2						1								
	学校活性化に向けた組織改善実践演習	1		2							1	2						
	教職員支援・研修体制開発実践演習	1		2							1	1						
	地域に開かれた学校づくり実践演習	1		2							1	1						
	保護者との協働体制づくり実践演習	1		2							1	1						
	特色ある学校づくり実践演習	1		2							1	2						
	授業づくりの内容と方法	1.2		2							1	1						
	実践的授業研究	1.2		2							1	1						
	学級経営技術開発演習	1.2		2								2						
	道德教育教材開発演習	1.2		2								2						
問題行動解決支援演習	1.2		2									2						
問題行動解決支援演習	1.2		2									2						
進路指導・キャリア教育の実践	1.2		2							1								
進路指導・キャリア教育の実践	1.2		2							1								
教育施策研究	1.2		2								1	1						
学校の法的責任	1.2		2								1	1						
課題実践計画の研究	1		2							6	5	3						
課題実践研究	2		1							6	6	5						
課題実践研究	2		1							6	6	5						
学 校 実 習 科 目	特別課題実習（基礎）	1		1						1								
	特別課題実習（応用）	1		1						1	1							
	教師力向上実習	2		4						1	3	3						
	教師力向上実習	2		4						5	2							
	教師力向上実習	2		1						2	1							
	他校種実習	1		1									2					
	メンター実習	2		2						6	5	3						
	課題実践実習	2		6						6	6	4						
社 会 実 習 科 目	多様なフィールド実習	2	1						1		2							

(2) 授業科目数・・・変更なし

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	34		45					
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(3) 未開講科目・・・該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由，代替措置の有無

(4) 廃止科目・・・該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由，代替措置の有無

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は，設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 認可時の計画について，変更のあったものは，変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度を(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお，2年目以降に更なる変更があった場合には，前年度の朱書きを黒字に戻した上で，当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。
 また，授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後，審査を受ける場合には，「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
- 3 「(2) 授業科目数」は，未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに，[]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)
- 4 「(3) 未開講科目」は，配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 5 「(4) 廃止科目」は，認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお，理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 6 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には，授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 7 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は，小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況

区分	認可時の計画	変更状況	備考
【施設】 《大学全体共用分》 講義室 演習室 その他教室 (情報処理学習施設) (語学学習施設) 図書館 《教育実践研究科関係》 講義室・演習室 その他教室 (模擬授業実習室) (教材資料室) (教職大学院 ^学 トワイス室) 自習室 学生ロッカー室 教員研究室 【設備】 図書 その他設備 (機械・器具)	5 6室 6 2室 1 4室(講義室兼用8、専用6) 1 3室(講義室と兼用) 閲覧座席数 4 3 7席 (自習設備及びLAN設備を設置) 3室(6 4名収容) 1室(5 6名収容、LAN対応) 1室(9 0名収容、SCS対応) 1室 2室(各3 0名収容) 【学生1人当たりの専有面積各2.3㎡】 1 5室(うち新設6室)	 1室(3 0名収容) 1室(1 0名収容) 1室(3 0名収容) 【学生1人当たりの専有面積1.5㎡】 1室(5 0名分) 1 4室(うち新設5室)	 専用室利用時間 月～金 8:30～17:00 授業期間中 月～金 9:00～22:00 土・日・祝 11:00～17:00 休業期間中 月～金 9:00～17:00 } 大学全体共用教室の中から 授業日の使用を割り当てる。 スペース有効活用を目的とした学内施設再配置を行い、教育用スペース拡充のため既存教室を改修。 スペース有効活用を目的とした学内施設再配置を行い、教育用スペース拡充のため既存教室を改修。 利用時間 月～金 8:30～17:00 1室を教材資料室に変更。 スペース有効活用を目的とした学内施設の再配置を行い、学生の利便性向上のため既存教室を改修。 学内施設の再配置において、みなし専任教員用研究室の変更減(1室)。 } 大学全体で共用

- (注) 1 複数のキャンパスに別れている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 2 学部等との共用関係がある場合は、学部、研究所、他研究科等の名称を「備考」欄に記入してください。
 3 変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度のものを朱書きから黒字にした上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。
 4 「その他教室」には、「教育相談室」「ミーティングルーム」等が整備されている場合は、適宜記入してください。
 5 「自習室」「図書室」「パソコン室」については、「備考」欄に利用時間等を記入してください。

4 - (1) 既設大学等の状況

大学の名称	愛知教育大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部								愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
初等教育教員養成課程	4	392	-	1,470	学士(教育学)	1.05	平成12年度		入学定員変更 平成18年度 310 376 平成19年度 376 392
中等教育教員養成課程	4	186	-	649	学士(教育学)	1.13	平成12年度		入学定員変更 平成18年度 105 172 平成19年度 172 186
特別支援学校教員養成課程	4	25	-	100	学士(教育学)	1.10	平成3年度		平成20年度名称変更
養護教諭養成課程	4	40	-	160	学士(教育学)	1.08	昭和50年度		
現代学芸課程	4	232	-	464	学士(学芸)	1.07	平成19年度		
国際理解教育課程	4	-	-	222	学士(学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員変更 130 92 平成19年度から学生募集 停止
生涯教育課程	4	-	-	155	学士(学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員変更 95 60 平成19年度から学生募集 停止
情報教育課程	4	-	-	150	学士(学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員変更 90 60 平成19年度から学生募集 停止
環境教育課程	4	-	-	130	学士(学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員変更 80 50 平成19年度から学生募集 停止
教育学研究科(修士課程)								愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
発達教育科学専攻	2	20	-	20	修士(教育学)	1.35	平成20年度		
特別支援教育科学専攻	2	5	-	17	修士(教育学)	0.55	昭和54年度		平成20年度名称変更及び 入学定員変更 12 5
養護教育専攻	2	3	-	6	修士(教育学)	1.49	平成5年度		
学校教育臨床専攻	2	8	-	17	修士(教育学)	1.51	平成12年度		平成20年度入学定員変更 9 8
国語教育専攻	2	5	-	12	修士(教育学)	0.58	昭和58年度		平成20年度入学定員変更 7 5
英語教育専攻	2	4	-	13	修士(教育学)	0.29	昭和55年度		平成20年度入学定員変更 9 4
社会科教育専攻	2	9	-	23	修士(教育学)	1.05	昭和53年度		平成20年度入学定員変更 14 9
数学教育専攻	2	7	-	18	修士(教育学)	0.93	昭和53年度		平成20年度入学定員変更 11 7
理科教育専攻	2	13	-	30	修士(教育学)	0.93	昭和55年度		平成20年度入学定員変更 17 13
芸術教育専攻	2	14	-	33	修士(教育学)	0.79	昭和53年度		平成20年度入学定員変更 19 14
保健体育専攻	2	6	-	14	修士(教育学)	1.75	昭和53年度		平成20年度入学定員変更 8 6
家政教育専攻	2	3	-	12	修士(教育学)	0.83	昭和54年度		平成20年度入学定員変更 9 3
技術教育専攻	2	3	-	8	修士(教育学)	0.80	昭和57年度		平成20年度入学定員変更 5 3
学校教育専攻	2	-	-	27	修士(教育学)	-	昭和53年度		平成20年度から学生募集 停止

大学の名称	愛知教育大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
特別支援教育特別専攻科 特別支援教育特別専攻	1	30	-	30	-	0.56	昭和49年度	愛知県刈谷 市井ヶ谷町 広沢1番地	平成19年度名称変更

- (注) 1 学校法人又は地方公共団体(公立大学法人)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。
- 2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を4月20日現在で記入してください。
入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

4 - (2) 既存の教員養成分野における研究科等の状況

【教育学研究科 発達教育科学専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続	4	
		その他		
		小計（a）	4	
	学部新卒者（b）		17	
	社会人学生（c）		6	
	計（d=a+b+c）		27	
入学定員（e）			20	
定員超過率（d/e）			1.35	平成20年度から学校教育専攻を発達教育科学専攻に改組

【教育学研究科 学校教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	
		修学休業制度		
		勤務継続	3	
		その他		
		小計（a）	4	
	学部新卒者（b）	17		
	社会人学生（c）	7		
	計（d=a+b+c）	28		
入学定員（e）		27		
定員超過率（d/e）		1.03		平成20年度から学校教育専攻を発達教育科学専攻に改組

【教育学研究科 特別支援教育科学専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続	4	
		その他		
		小計（a）	4	
	学部新卒者（b）	1	1	
	社会人学生（c）	1	2	
	計（d=a+b+c）	6	3	
入学定員（e）		12	5	平成20年度から障害児教育専攻を特別支援教育科学専攻に名称変更し入学定員を改訂
定員超過率（d/e）		0.50	0.60	

【教育学研究科 養護教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	
		修学休業制度		
		勤務継続	3	2
		その他		
		小計（a）	4	2
	学部新卒者（b）		3	
	社会人学生（c）			
	計（d=a+b+c）	4	5	
入学定員（e）		3	3	
定員超過率（d/e）		1.33	1.66	

【教育学研究科 学校教育臨床専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続	4	2
		その他		
		小計（a）	4	2
	学部新卒者（b）	8	6	
	社会人学生（c）	4	2	
	計（d=a+b+c）	16	10	
入学定員（e）		9	8	平成20年度から入学定員改訂
定員超過率（d/e）		1.77	1.25	

【教育学研究科 国語教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		1
		修学休業制度	1	
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）	1	1
	学部新卒者（b）	2	2	
	社会人学生（c）	1		
	計（d=a+b+c）	4	3	
入学定員（e）		7	5	平成20年度から入学定員改訂
定員超過率（d/e）		0.57	0.60	

【教育学研究科 英語教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）	1	
	学部新卒者（b）	2		
	社会人学生（c）		1	
	計（d=a+b+c）	3	1	
入学定員（e）		9	4	平成20年度から入学定員改訂
定員超過率（d/e）		0.33	0.25	

【教育学研究科 社会科教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）		
	学部新卒者（b）	8	7	
	社会人学生（c）	3	5	
	計（d=a+b+c）	11	12	
入学定員（e）		14	9	平成20年度から入学定員改訂
定員超過率（d/e）		0.78	1.33	

【教育学研究科 数学教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	1	
		修学休業制度			
		勤務継続			
		その他			
		小計（a）	1	1	
	学部新卒者（b）	5	7		
	社会人学生（c）	2			
	計（d=a+b+c）	8	8		
入学定員（e）		11	7	平成20年度から入学定員改訂	
定員超過率（d/e）		0.72	1.14		

【教育学研究科 理科教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1		
		修学休業制度			
		勤務継続	1		
		その他			
		小計（a）	2		
	学部新卒者（b）	13	13		
	社会人学生（c）	2	2		
	計（d=a+b+c）	17	15		
入学定員（e）		17	13	平成20年度から入学定員改訂	
定員超過率（d/e）		1.00	1.15		

【教育学研究科 芸術教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	1	
		修学休業制度		1	
		勤務継続			
		その他			
		小計（a）	1	2	
	学部新卒者（b）	7	11		
	社会人学生（c）	2	2		
	計（d=a+b+c）	10	15		
入学定員（e）		19	14	平成20年度から入学定員改訂	
定員超過率（d/e）		0.52	1.07		

【教育学研究科 保健体育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度			
		修学休業制度			
		勤務継続			
		その他			
		小計（a）			
	学部新卒者（b）	12	12		
	社会人学生（c）				
	計（d=a+b+c）	12	12		
入学定員（e）		8	6	平成20年度から入学定員改訂	
定員超過率（d/e）		1.50	2.00		

【教育学研究科 家政教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）		
	学部新卒者（b）	3	4	
	社会人学生（c）			
	計（d=a+b+c）	3	4	
	入学定員（e）	9	3	平成20年度から入学定員改訂
	定員超過率（d/e）	0.33	1.33	

【教育学研究科 技術教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成19年度	平成20年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）		
	学部新卒者（b）	2		
	社会人学生（c）	1	3	
	計（d=a+b+c）	3	3	
	入学定員（e）	5	3	平成20年度から入学定員改訂
	定員超過率（d/e）	0.60	1.00	

（注）1 報告年度の4月20日現在で記入してください。

なお、学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の概要

(1) 教員組織・担当科目の状況

認可時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	志水 廣 (■)	平成20年4月	授業づくりの内容と方法 授業づくりの内容と方法 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習 多様なフィールド実習						(前)4, (後)8	
専	教授	佐藤 洋一 (■)	平成20年4月	実践的授業研究 実践的授業研究 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 特別課題実習(基礎) 特別課題実習(応用) 教師力向上実習 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)4, (後)12.5	
専	教授	神谷 孝男 (■)	平成20年4月	青少年のキャリア発達と進路指導・ キャリア教育の推進 進路指導の計画と組織的運営 進路指導・キャリア教育の実践 進路指導・キャリア教育の実践 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)0, (後)8, (集)60	
専	准教授	添田 久美子 (■)	平成20年4月	自律する学校づくり 協働する学校づくり 教育施策研究 学校の法的責任 学校活性化に向けた組織改善実践演習 教職員支援・研修体制開発実践演習 地域に開かれた学校づくり実践演習 保護者との協働体制づくり実践演習 特色ある学校づくり実践演習 課題実践研究 課題実践研究 特別課題実習(応用) 課題実践実習							(前)6, (後)25.5, (集)30
専	講師	川北 稔 (■)	平成20年4月	問題行動の理解と生徒指導・相談活動 の進め方 問題行動対応論 問題行動解決支援演習(いじめ・不登校等) 問題行動解決支援演習(非行・暴力等) 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習 多様なフィールド実習							(前)4, (後)16 (前)2
専・他	教授	宮川 秀俊 (■)	平成20年4月	教材の深化と発展 教授メディアの研究 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)0, (後)4, (集)60 (前)6, (後)6	
専・他	教授	船尾 日出志 (■)	平成20年4月	総合学習の研究 指導技術力の開発(学びを支える授業力) 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)4, (後)8 (前)16, (後)12	
専・他	教授	吉田 淳 (■)	平成20年4月	カリキュラムの開発と評価 カリキュラムの開発と評価 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)3.46, (後)8 (前)6, (後)6, (集)30	

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定 年月	担当授業科目名	専任・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)		就任予定 年月	担当授業 科目名
専・他	准教授	藤井 啓之 (■)	平成20 年4月	学級経営ワークショップ 心の教育と道徳教育の推進 教育的コミュニケーション演習 学級経営実践演習 学級経営技術開発演習 道徳教育教材開発演習 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)8, (後)20 (前)10, (後)10, (集)30
実・専	准教授	志賀 廣夫 (■)	平成20 年4月	学級経営ワークショップ 心の教育と道徳教育の推進 教育的コミュニケーション演習 学級経営実践演習 学級経営技術開発演習 道徳教育教材開発演習 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)8, (後)20
実・専	准教授	中妻雅彦 (■)	平成20 年4月	授業づくりの内容と方法 カリキュラムの開発と評価 教材の深化と発展 指導技術力の開発(学びを支える授業 力) 実践的授業研究 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)7.46, (後)12, (集)30
実・専	准教授	蜂須賀 渉 (■)	平成20 年4月	実践的授業研究 総合学習の研究 教授メディアの研究 カリキュラムの開発と評価 授業づくりの内容と方法 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)8, (後)12, (集)30
実・専	准教授	中越 敏文 (■)	平成20 年4月	課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(後)4
実・み	講師	恒川 武久 (■)	平成20 年4月	自律する学校づくり 協働する学校づくり 学校の法的責任 学校活性化に向けた組織改善実践演習 地域に開かれた学校づくり実践演習 特色ある学校づくり実践演習 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 他校種実習 課題実践実習						(前)6, (後)13.5, (集)30
実・み	講師	山田 久義 (■)	平成20 年4月	自律する学校づくり 協働する学校づくり 教育施策研究 学校活性化に向けた組織改善実践演習 教職員支援・研修体制開発実践演習 保護者との協働体制づくり実践演習 特色ある学校づくり実践演習 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 他校種実習 課題実践実習						(前)6, (後)17.5, (集)30
実・み	講師	木村 隆夫 (■)	平成20 年4月	問題行動の理解と生徒指導・相談活動 の進め方 問題行動対応論 問題行動解決支援演習(いじめ・不 登校等) 問題行動解決支援演習(非行・暴力 等) 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 課題実践実習 多様なフィールド実習						(前)4, (後)16

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任 担・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定 年月	担当授業科目名	専任・兼任 担・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定 年月	担当授業 科目名	
美・み	講師	都築 孝明 (■)	平成20 年4月	総合学習の研究 教材の深化と発展 カリキュラムの開発と評価 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究						(前)1.33, (後)8, (集)30
兼担	教授	山田 綾 (■)	平成20 年4月	カリキュラムの開発と評価 カリキュラムの開発と評価						
兼担	准教授	岡田 暁宣 (■)	平成20 年4月	教職員支援・研修体制開発実践演習						
兼任	講師	工藤 栄一 (■)	平成20 年4月	青少年のキャリア発達と進路指導・ キャリア教育の推進 進路指導・キャリア教育の実践						
兼任	講師	佐野 和久 (■)	平成20 年4月	進路指導の計画と組織的運営 進路指導・キャリア教育の実践						

(2) 科目別教員数一覽

区分	職名	科目分類								合計	備考
		共通科目						分野別 科目	実習科目		
		領域	領域	領域	領域	領域	小計				
③	教授	()	(2) 2	(1) 1	()	()	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	
	准教授	()	()	()	()	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	講師	()	()	(1) 1	()	()	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
③・他	教授	(2) 2	()	()	()	()	(2) 2	(3) 3	(3) 3	(3) 3	
	准教授	()	()	(1) 1	(1) 1	()	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
③・④	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	准教授	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	()	(3) 3	(4) 4	(4) 4	(4) 4	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
③・み	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	講師	(1) 1	()	(1) 1	()	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(3) 3	(4) 4	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
兼任	教授	(1) 1	()	()	()	()	(1) 1	(1) 1	()	(1) 1	
	准教授	()	()	()	()	()	()	(1) 1	()	(1) 1	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
兼任	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	講師	()	()	(1) 1	()	()	(1) 1	(2) 2	()	(2) 2	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
合計	教授	(3) 3	(2) 2	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(6) 6	(7) 7	(6) 6	(7) 7	
	准教授	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(5) 5	(7) 7	(6) 6	(7) 7	
	講師	(1) 1	(0) 0	(3) 3	(0) 0	(4) 4	(6) 6	(7) 7	(4) 4	(7) 7	
	助教	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

(3) 専任教員交代の理由・・・該当なし

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退等含む)等の理由

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」・・・該当なし

- (注) 1 「(1) 教員組織・担当科目の状況」は、認可時における完成年度までに授業を担当するすべての教員(助手を除く。)について記入してください。(認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。)
- 2 「変更状況」欄には、変更があった教員についてすべて記入し、「変更状況」の欄には朱書きでの記入とし、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)を朱書きしてください。
- 3 就任予定年月を過ぎてもなお未就任の者については、「変更状況」欄の「就任年月」欄を朱書きで記入し、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)、当該教員の担当予定科目についての措置等を記入してください。(記入例参照)
- 4 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 5 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 6 2年目以降に更なる変更があった場合には、異動者については、前年度の朱書きを黒字に戻した上で当該年度の変更を朱書きで追加記入してください。「備考」欄についても同様の記入方法としてください。(例:平成20年4月に就任予定であった 准教授が就任を辞退したため、平成20年4月から専任准教授に変更する場合の例。)(記入例参照)
- 7 「専任・兼任・兼任等の別」欄については、下記の表の分類の順に、それぞれの記号を記入してください。

分 類	記 号
専任教員	⑦
専任ではあるが、他の学部・大学院の専任教員	⑦・他
実務家・専任	⑧・⑦
実務家・みなし専任(年間6単位以上の授業を担当し、かつ、専門職大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者)	⑧・み
兼任(学内の他学部等の教員)	兼任
兼任(他の大学等の教員)	兼任

- 8 「専任・兼任・兼任の別」欄については、専任・兼任・兼任の別を専任・兼任・兼任の順に記入してください。
- 9 「職名」欄には、教授・准教授・講師・助教・助手の別を記載するとともに、専任及び兼任教員については、それぞれの区分の中で、教授・准教授・講師・助教・助手の順に記載してください。
- 10 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、当該年4月1日現在の満年齢を記入してください。
- 11 「備考」欄には、教職大学院の毎週担当授業時数、学部、教職大学院以外の大学院の毎週担当時数の「計」をそれぞれ記入してください。(兼任・兼任教員は記入する必要がありません。)
また、「毎週担当授業時数」の記載に当たっては、
(ア)(前)は前期、(後)は後期、(集)は集中講義又は集中面接授業を記入してください。
(イ)集中講義については、総時間数を記入してください。
(ウ)実験・実習やオムニバス方式による授業などで、学期の一部の期間を担当する場合、担当時間数を通年の時は30週、半期の時は15週で除した時間数を記入してください。(例:後期開講科目の実習がある教員が10時間担当する場合 $10(\text{時間}) \div 15(\text{週}) = 0.7$)
- 12 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等年次計画変更書(AC)」を提出し、「可」の教員判定を受けている場合は「年月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に()書きで記入してください。(記入例参照)
なお、「専任教員採用等年次計画変更書(AC)」作成要領(c)に該当するものである場合は、「備考」欄にその変更の理由、変更年度(丸数字)等のみを記入してください。
- 13 「(2) 科目別教員数一覧」の「区分」「職名」欄は、上記1, 7, 8の注により整理してください。「科目分類」欄は、設置認可申請に係る補正申請書提出時の「『教育課程等の概要』における計画」を記入し、上段()内の専任教員等の配置」の分類と一致させてください。また、各欄の教員数については、下段に現在の状況を記入し、変更があった場合には、当該部分にアンダーラインを引いて、「備考」欄に変更理由を付記してください。
- 14 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、できるだけ具体的に記入してください。
- 15 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成19年12月3日)	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対する履修カウンセリングを実施する。 ・学生に対する実習校選定にあたって、カウンセリングを実施する。 ・F Dの一環として、教員相互の授業参観ウィークを実施する(平成20年4月18日～5月2日)。 ・F Dの一環として、授業方法・授業内容の系統性についての研究会の実施する(領域別3回、全体会3回実施)。 	本研究科では常時、授業は教員相互に開かれた形で行われている。学期の初めについては、相互理解を深めるため、授業参観ウィークを実施し、授業をビデオに記録する。次回授業方法、授業内容の系統性についての研究会実施の予定は、平成20年5月7日午後である。
	学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、1年間に登録できる単位数について、単位の実質化の観点から再検討し改善すること。	当初、実習科目の単位は除き「36単位」(小学校免許取得コースの学生については、実習科目の単位は除き「42単位」)を年間の上限としていたが、再検討の結果、全学生に共通して実習及び集中講義科目の単位は除き「34単位」を年間の上限として定めた。	
	実習の質を確保するため、現職教員学生の現勤務校における実習についても、実習指導者を配置し、協働で指導・評価するなど、指導体制の充実に努めること。	個々の学生の課題実践実習の課題に応じて、現任校の校長、教頭を含む教員の中から、実習指導者を選定し、本学教員と協働して指導・評価にあたるものとする。	現職教員学生の課題実践実習への理解と協力体制を図るため、現任校、教育委員会関係者を招いて、取組む課題のプレゼンテーションの機会を1年次後期に設ける予定である。(平成21年2月)
	実習を免除するために課すレポートの内容については、教職経験を適切に評価できるよう明確にするとともに、免除の判定方法及び判定する組織・体制を明確にすること。なお、評価にあたっては、所属長や任命権者が評価する資料を活用するなど、客観性が担保されるよう配慮すること。	本学教職大学院で免除の対象となる実習は、全8科目中2科目(特別課題実習(応用)1単位、他校種実習1単位)であるが、その免除審査の指針として、実習科目の履修免除基準を定めた。具体的な審査は学校実習運営会議において行い、教育実践研究科会議の確認を経て、全学委員会である教務企画委員会で最終決定することとした。なお、平成20年度入学者からの免除申請は他校種実習7件であった。	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成20年4月1日)	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度(丸数字)を付記してください。

2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。

3 入学生定員超過に係る留意事項への履行状況については、4月20日現在で記入してください。

4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成20年 9月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www..aichi-edu.ac.jp/>)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成20年 9月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www..aichi-edu.ac.jp/>)

(注) 「 」及び「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載します。
なお、未公表の場合には、公表後の取扱いについて記入してください。